

|| 企業調査レポート ||

テックポイント・インク

6697 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年4月10日(水)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年12月期業績の概要（米国基準）	01
2. 2024年12月期業績の見通し（米国基準）	02
3. 事業環境	02
■ 事業概要	03
■ 業績動向	04
1. 2023年12月期業績の概要（米国基準）	04
2. 監視カメラシステム	05
3. 車載カメラシステム	06
4. 四半期ごとの業績推移	06
■ 事業環境	07
■ 今後の見通し	08
1. 2024年12月期業績の見通し（米国基準）	08
2. 研究開発の進捗状況	09
■ トピック	10

要約

2023年12月期は電子デバイスメーカーの在庫調整響くも 後半巻き返し増収減益に

テックポイント・インク <6697> は、HD 監視カメラシステムと自動車用インフォテインメントシステム（情報の提供（インフォメーション）と娯楽の提供（エンターテインメント））を対象とした独自の HD ビデオ接続技術を開発しているファブレス半導体メーカーである。米国に複数の設計拠点と、中国、台湾、韓国、日本の各地にオフィスを持ち、ターゲット市場において最先端の技術を確立している。直近では、画素数が 800 万画素の 4K カメラ向け CMOS イメージセンサー用半導体のほか、ハイビジョン対応のドアフォン用半導体製品など、車載カメラシステム市場及び監視カメラシステム市場に向けて、付加価値の高い半導体製品を開発し提供している。

1. 2023年12月期業績の概要（米国基準）

2023年12月期業績（米国基準）は、売上高 65,645 千米ドル（9,310 百万円：前期比 0.9% 増）、営業利益 18,025 千米ドル（2,556 百万円：同 6.8% 減）、税引前当期純利益 20,137 千米ドル（2,856 百万円：同 2.8% 増）、同社株主に帰属する当期純利益 17,809 千米ドル（2,525 百万円：同 0.8% 増）となった。また、財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透している Non-GAAP 指標（株式報酬費用控除前の当期純利益）は 19,182 千米ドル（2,720 百万円：同 0.6% 減）だった。なお、同社は一時的な変動要素と非現金損益項目のなかで、株式報酬費用のみを Non-GAAP 指標の調整項目としている。監視カメラシステム市場向け半導体及び車載カメラシステム市場向け半導体の両分野で在庫調整が進むなか、同社は車載カメラ向けの新規案件を複数受注し量産移行したことで、車載カメラシステム市場向け半導体部門は 2 ケタ増収を果たした。一方で監視カメラシステム市場向け半導体部門は、在庫調整と製品構成の変化による平均売価の低下により減収となり、全体としては前期比微増の売上高となった。利益面は、研究開発費の減少はあったものの、平均販売価格の低下と製品構成の変化に伴う売上総利益率の低下が響き、前期比減益となった。

注：同社の財務会計は米国会計基準（US-GAAP）、米国ドル建てにて行われている。日本における同社の開示及び本レポートに記載する円貨の値は該当決算期末日における為替相場による換算値であって正規の財務会計の数値ではない。

要約

2. 2024年12月期業績の見通し(米国基準)

2024年12月期業績(米国基準)は、売上高72,206千米ドル(10,240百万円:前期比10.0%増)、営業利益17,321千米ドル(2,456百万円:同3.9%減)、税引前当期純利益19,321千米ドル(2,740百万円:同4.1%減)、同社株主に帰属する当期純利益17,196千米ドル(2,438百万円:同3.4%減)を見込んでいる。また、Non-GAAP指標は18,620千米ドル(2,640百万円:同2.9%減)を計画している。2024年も世界の半導体需要は、AI関連を除いて大半のセグメントにおいて在庫調整が継続する可能性が予測されるなか、同社の車載カメラシステム市場向け半導体部門では、2023年12月期の業績に寄与した製品の量産効果が続くものと想定しており、前期比12.5%から15%の増収が可能と見込んでいる。監視カメラシステム市場向け半導体部門においても、世界全体の半導体需要の動向を受けて、前期並みから4.4%程度の増収を見込んでいる。利益面では2024年12月期に大幅な研究開発投資の増額を予定していることもあり、前期比減益を予想している。なお、この業績予想においては市場投入前の新製品(生産プロセスを改訂した新ISP製品やドアフォン向け半導体)は、需要家の在庫調整の進捗により採用時期や採用率が左右されるため見通しが困難なことから織り込まれていない。同社としては採用時期が明らかになった時点で開示を予定している。

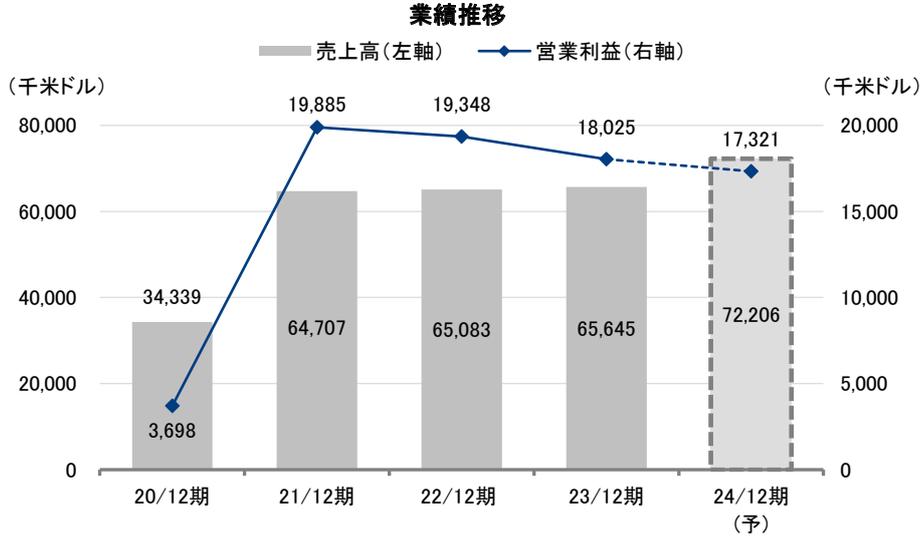
3. 事業環境

半導体業界は電子デバイスの販売不振の影響を大きく受け、世界的な成長鈍化に直面している。電子デバイスメーカーは、足元では依然として、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)に伴う半導体供給不足に対応するために積み増した在庫を通常在庫へ戻す調整プロセスを継続している。同社の業績に大きな影響を与える中国本土の需要家である電子機器工場については、米中経済摩擦による将来の調達不安から半導体部品を買い溜めする傾向が強くなり、そのための在庫過多の状況が部品需給の健全化をさらに遅らせているという状況にある。監視カメラシステム、車載カメラシステムを含む電子デバイスメーカーの多くにおいても、新モデルの開発には慎重で、開発に踏み切るメーカーは限定的である。ただし、在庫調整について一部の需要家においては需給健全化の兆しが見られる。特に車載カメラシステム市場向け半導体分野の一部の需要家が需要予測を引き上げているほか、監視カメラシステム市場向け半導体分野でも世界各地の市中の完成品需要に回復の傾向が見られる。今後は監視カメラシステム市場向け半導体分野や車載カメラシステム市場向け半導体分野の需要家による過剰在庫の調整がさらに進み、部品の追加調達が本格化すると予測している。2024年の半導体市場については、ファウンドリー業界の世界最大手である台湾積体回路製造(以下、TSMC)が、前年までの在庫調整を経て2024年通年ではメモリを除く半導体市場全体が前年比10%以上増加すると予測し、ファウンドリー大手のUnited Microelectronics Corporation 股份有限公司(以下、UMC)においても、2024年第1四半期に向けてウェハーの全体需要は緩やかに増加すると予想している。しかし需要家は在庫管理に依然慎重との見解を示しており、引き続き不透明感を拭いきれない状況が続くようだ。ただし自動車業界については、中国EVメーカー比亞迪股份有限公司(BYD)などがグローバル成長を加速させており、車載機器や産業機器、及びAI向けは旺盛な需要が継続するものと弊社では見ている。

Key Points

- ・車載カメラシステム市場向け半導体製品は新規顧客開拓や新機種向けの受注増により回復基調
- ・2024年12月期は、車載カメラシステム市場向け半導体の量産効果を見込む
- ・供給不足への対応で各社が積み増した在庫を通常在庫へ戻す調整プロセスが継続
- ・2024年12月期以降成長エンジンとなる新製品の業績は織り込まずも、計画達成確度は高い

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

監視・車載カメラシステム向け半導体を手掛ける ファブレス半導体企業

同社は監視（防犯）カメラシステム及び車載カメラシステム向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売など、監視カメラ市場と車載カメラ市場に関連する半導体技術の開発に経営資源を集中させているファブレス半導体企業であり、独自の HD-TVI 伝送規格を軸に、低ノイズ・長距離送受信を可能にする半導体を開発・製造している。自社工場を保有せず、外部の製造専門会社に製造を委託するビジネスモデルにより、半導体の設計及び販売・マーケティングにリソースを集中させ、効率の良い経営を目指している。カメラで撮影された映像を記録するための装置である「デジタル・ビデオ・レコーダー（DVR）」向け受信用半導体、車載システム向け液晶ディスプレイコントローラ半導体など、成長エンジンとなり得る戦略商品の開発に積極的に投資しており、競争優位性が高まっている。

事業概要

(1) 監視カメラシステム

既存の同軸ケーブルを利用して、監視カメラの映像をフルハイビジョンで長距離伝送できる半導体を設計・開発している。特にカメラシステムの交換需要においては、既に敷設済みの配線インフラを活用するため、設備投資コストの削減が可能となる。伝送方式には、同社の独自規格の「HD-TVI」を用いる。HD-TVIは、非圧縮HDビデオ信号を取り込み、アナログ伝送技術を活用して、標準的な低価格の3C-2V同軸ケーブルを通して500メートル以上の距離を伝送できる。この技術によって、映像の符号化や復号などのデータ圧縮処理が不要となり、伝送遅延が生じないメリットがあるほか、イーサネットなどのデータ圧縮が必要な他方式と比較して、周辺回路の低コスト化を実現し、リアルタイム性が求められる用途で強みを持つ。監視カメラに組み込み、映像を補正する半導体（イメージシグナルプロセッサ：ISP）及び送信する半導体（トランスミッター：Tx）と、映像記録装置に組み込んで映像を受信する半導体（レシーバー：Rx）をラインナップしており、1080pのフルハイビジョン映像を600メートル以上、低コストの同軸ケーブルで伝送可能としている。デジタルLVDS伝送と比較して長距離伝送が可能であり、ケーブルコストも低く、伝送の信頼性も高い点が特長である。また、音声機能つきISPの需要が大きく拡大している。

(2) 車載カメラシステム

自動車のリアカメラ（バックカメラ）システムや、サラウンド・ビューカメラシステムで映像をやりとりするための半導体を設計開発している。ナビゲーションなどのディスプレイに、フルハイビジョンの映像を表示できるシステムであり、監視カメラシステムと同様に伝送方式「HD-TVI」を用いる。HD-TVIテクノロジーは、低コストのシールド無しツイストペアケーブルと低コストのコネクタを使いながら、信頼性の高いHDビデオ伝送を実現できるため、車載インフォテインメント用途にも適している。リアカメラなどに組み込み映像を補正する半導体（ISP）及び送信する半導体（Tx）と、カーナビゲーションシステムなど車載器に組み込んで映像を受信する半導体（Rx）に加え、LCD（液晶ディスプレイ）コントローラーをラインナップしている。映像を圧縮せずに伝送するため遅延が少なく、移動中の安全監視に適しているほか、伝送時のノイズも少ないことが特長である。今後は4K画質対応品や、ディスプレイコントロールと一体化したRxなど、次世代品も展開していくことが期待される。

業績動向

車載カメラ分野は新機種向け・新規顧客向けの受注獲得で出荷増

1. 2023年12月期業績の概要（米国基準）

2023年12月期業績（米国基準）は、売上高65,645千米ドル（9,310百万円：前期比0.9%増）、営業利益18,025千米ドル（2,556百万円：同6.8%減）、税引前当期純利益20,137千米ドル（2,856百万円：同2.8%増）、同社株主に帰属する当期純利益17,809千米ドル（2,525百万円：同0.8%増）となった。財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透しているNon-GAAP指標（株式報酬費用控除前の当期純利益）は19,182千米ドル（2,720百万円：同0.6%減）だった。なお、同社は一時的な変動要素と非現金損益項目のなかで、株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としている。

業績動向

監視カメラ・車載カメラ両分野でメーカー過剰在庫が半導体部品の追加調達を抑制する向かい風の事業環境が続くなか、車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は、上期こそ在庫調整の影響を受けたものの、下期において車載カメラシステム市場向けの新規案件を複数受注し量産移行した効果により出荷数が増加、前期比15.9%の増収となった。一方、監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は、顧客の在庫調整による出荷数の減少と製品構成の変化による平均売価の低下により、前期比21.5%の減収となっている。監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上の落ち込み分を車載カメラシステム市場向け半導体製品の増収によってカバーしたことから、全体の売上高としては前期比微増という結果となった。最大手の半導体ファウンドリー企業であるTSMCの2023年通期の売上高が2兆1,617億台湾元（前期比4.5%減）、大手ファウンドリー企業のUMCの2023年通期の売上高が2,225億台湾元（同20.2%減）と苦戦する半導体業界にあって、同社は自己の持つアナログ・デジタル混載技術等を武器に完成品メーカーへの要求に柔軟に対応することで、顧客の開拓や新製品の売り込みを行い、その成果として微増ながらも前期比増収を果たせたことは評価されるべきであろう。

売上原価は前期比1,842千米ドル（同6.3%）増加した。また、平均販売価格の低下と製品構成の変化に伴い、売上総利益率は前期の55.2%から52.7%に低下した。研究開発費は前期比621千米ドル（同8.0%）減少した。これは主に、新製品試作のテーパーアウト及びデザイン費用は1.3百万米ドル減少した一方で、人件費が0.4百万米ドル、及びソフトウェア費用が0.1百万米ドル増加したことが要因である。販売費及び一般管理費は同664千米ドル（同7.6%）増加したが、主に専門家費用0.3百万米ドル、人件費0.3百万米ドル、その他一般管理費0.2百万米ドルの増加と株式報酬費用0.2百万米ドルの減少によるものである。

2023年12月期業績の概要

（単位：千米ドル（カッコ内は百万円））

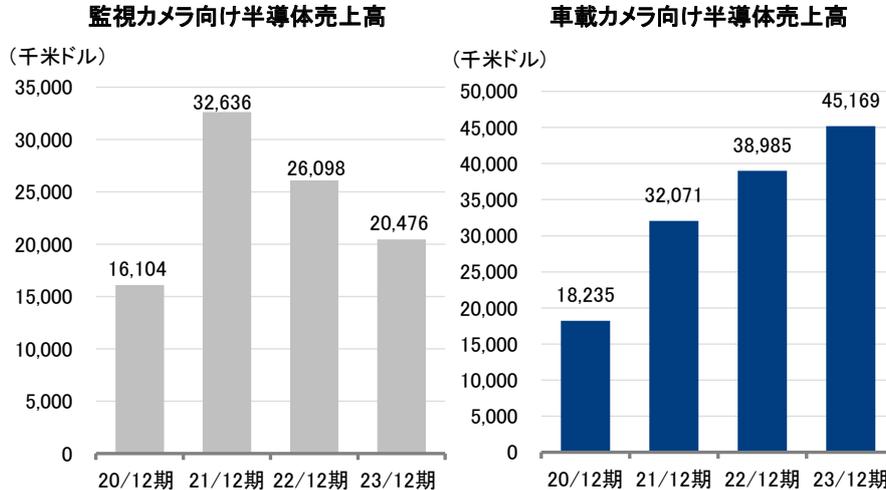
	22/12期		予想		23/12期		前期比増減率	予想比
	実績	構成比	(2023/11/9公表)	構成比	実績	構成比		
売上高	65,083 (9,230)	100.0%	64,801	100.0%	65,645 (9,310)	100.0%	0.9%	1.3%
営業利益	19,348 (2,744)	29.7%	17,658	27.2%	18,025 (2,556)	27.5%	-6.8%	2.1%
税引前当期純利益	19,594 (2,779)	30.1%	19,661	30.3%	20,137 (2,856)	30.7%	2.8%	2.4%
同社株主に帰属する当期純利益	17,663 (2,505)	27.1%	17,410	26.9%	17,809 (2,525)	27.1%	0.8%	2.3%
株式報酬費用控除前の 当期純利益（Non-GAAP指標）	19,297 (2,736)	29.6%	18,838	29.1%	19,182 (2,720)	29.2%	-0.6%	1.8%

注：同社の連結財務書類は米ドルで表示されている。円で示している業績数値は便宜上1米ドル=141.83円で換算された金額
出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 監視カメラシステム

監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は20,476千米ドルと、前期比21.5%減（前期は26,098千米ドル）だった。監視カメラメーカーが多く所在する中国本土において、メーカーの過剰在庫による在庫調整が続いていることが影響した。同社では、下期以降は徐々に回復傾向になると期前に予想していたが、過剰在庫問題が想定以上に重症であったことから、2024年12月期第1～2四半期まで調整が長引く可能性もあると予想している。

業績動向



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

3. 車載カメラシステム

車載カメラシステム市場向け半導体の売上高は45,169千米ドルと、前期比15.9%増（前期は38,985千米ドル）だった。メーカーの在庫調整により市場全体は低調に推移しているが、同社においては、新規顧客の開拓や既存顧客への新機種向けなどの受注による出荷数増加が功を奏し、製品構成の変化による平均販売価格低下の影響をカバーして増収を確保した。同社の半導体は、BYD Auto 純正のドライブレコーダー、カーナビ、サラウンド・ビューモニターに採用されており、BYDからの新機種向けの受注が中国市場での出荷の伸びに大きく貢献した。BYDとの取引が中国での新規顧客獲得の呼び水となっており、今後は電子ミラーやモバイルDVR製品などの車載カメラシステム市場の新しい分野においても、大きな成長が見込まれると弊社では考えている。

4. 四半期ごとの業績推移

四半期ごとの業績推移では、2023年12月期の第1四半期及び第2四半期の売上高はそれぞれ14,142千米ドル、15,298千米ドルと、監視カメラシステム市場向け、車載カメラシステム市場向け半導体いずれも販売先の在庫調整に伴う需要減少を受け低調な推移を見せた。第3四半期以降は主に車載カメラシステム市場向け半導体の売上げが業績を牽引し、第3四半期の売上高は17,511千米ドル、第4四半期の売上高は18,694千米ドルと上昇傾向にあり、過去最高の四半期売上高を更新した。弊社としては今後も、監視カメラシステム市場向け半導体については厳しい状況が続く一方で、車載カメラシステム市場向け半導体については好調が続き、同社の業績を牽引すると見ている。

■ 事業環境

電子デバイスメーカーの在庫調整プロセスは継続も、 需要の回復傾向が徐々に見られる

半導体業界は電子デバイスの販売不振の影響を大きく受け、世界的な成長鈍化に直面している。電子デバイスメーカーは、足元では、依然としてコロナ禍に伴う半導体供給不足に対応するために積み増した在庫を通常在庫へ戻す調整プロセスを継続している。過剰在庫の度合いは需要家ごとに異なるが、従来モデル完成品と部品の在庫について解消するか否かの見極めが難しく、新規モデルの開発に慎重な需要家が依然として多い。加えて、同社の業績に大きな影響を与える中国本土の需要家については、半導体不足の時期に出来るだけ確保しておきたいということに加え、米中経済摩擦による将来への調達不安からの半導体部品の買い溜めを行う傾向が強かったため、そのための在庫過多の状況が需給の健全化をさらに遅らせているという状況にある。監視カメラシステム、車載カメラシステムを含む電子デバイスメーカーの多くにおいても同様で、新モデルの開発に着手する完成品メーカーは限定的である。同社の新製品である CMOS イメージセンサー、ドアホン向け半導体についても、一部のメーカーが機能評価を終え、一部のドアホンメーカーが採用を開始したことを除いては、新モデルの開発には慎重な姿勢を示している。ただし、在庫調整について一部の需要家において健全化の兆しが見られる。特に車載カメラシステム向け半導体分野の一部の需要家が需要予測を引き上げているほか、監視カメラシステム市場向け半導体分野でも市中の需要に回復の傾向が見られており、今後は監視カメラシステム向け半導体分野や車載カメラシステム向け半導体分野の需要家による過剰在庫の正常化が進み、部品の追加調達が本格化すると予測している。なお、ファウンドリー業界の世界最大手である TSMC は、2023 年度決算説明において、世界の半導体市場は 2023 年の急激な在庫調整と低水準を経て、2024 年通年ではメモリを除く半導体市場全体が前年比 10% 以上増加するという予測を開示した。またファウンドリー大手の UMC は、2023 年度決算説明において、2024 年第 1 四半期に向けてウェハーの全体需要は緩やかに増加すると予想しているが、需要家は在庫管理に依然慎重との見解を示し、2024 年の半導体市場は引き続き不透明感を拭いきれない状況が続くそうだと言及した。ただし自動車業界については、BYD などがグローバル成長を加速させており、車載機器、産業機器及び AI 向けは旺盛な需要が継続するだろう。

■ 今後の見通し

監視カメラ向けは需要回復に期待、 車載カメラ向けは増収を見込み計画達成へ

1. 2024年12月期業績の見通し(米国基準)

2024年12月期業績(米国基準)は、売上高72,206千米ドル(10,240百万円:前期比10.0%増)、営業利益17,321千米ドル(2,456百万円:同3.9%減)、税引前当期純利益19,321千米ドル(2,740百万円:同4.1%減)、同社株主に帰属する当期純利益17,196千米ドル(2,438百万円:同3.4%減)を見込んでいる。また、Non-GAAP指標は18,620千米ドル(2,640百万円:同2.9%減)を計画している。

2024年12月期業績予想

(単位:千米ドル(カッコ内は百万円))

	23/12期		24/12期			
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	65,645	100.0%	72,206	100.0%	6,561	10.0%
	(9,310)		(10,240)			
営業利益	18,025	27.5%	17,321	24.0%	-704	-3.9%
	(2,556)		(2,456)			
税引前当期純利益	20,137	30.7%	19,321	26.8%	-816	-4.1%
	(2,856)		(2,740)			
同社株主に帰属する当期純利益	17,809	27.1%	17,196	23.8%	-613	-3.4%
	(2,525)		(2,438)			
株式報酬費用控除前の 当期純利益(Non-GAAP指標)	19,182	29.2%	18,620	25.8%	-562	-2.9%
	(2,720)		(2,640)			

注:同社の連結財務書類は米ドルで表示されている。円で示している業績数値は便宜上2023年12月末の為替レート(1米ドル=141.83円)に基づく換算金額

出所:決算短信よりフィスコ作成

半導体に関する世界の需要は、AI関連を除き、大半の市場セグメントにおいて引き続き在庫調整が継続すると予測されており、市場は横這いか微増に留まる可能性が高いと同社では見ている。このような環境下、車載カメラシステム向け半導体部門において2023年12月期に量産移行した製品により、前期比12.5%から15%の増収を見込んでおり、2024年12月期全体の業績押し上げに大きく寄与すると予想している。これについては、新製品を含まない既存半導体製品のみで全体売上高の10%増収に相当する。顧客との全体取引の95%を代金前払という条件で契約しているため、受注から売上計上への確度は総じて高い。これらの前提に立てば同社の予想は実現可能と考えられる。

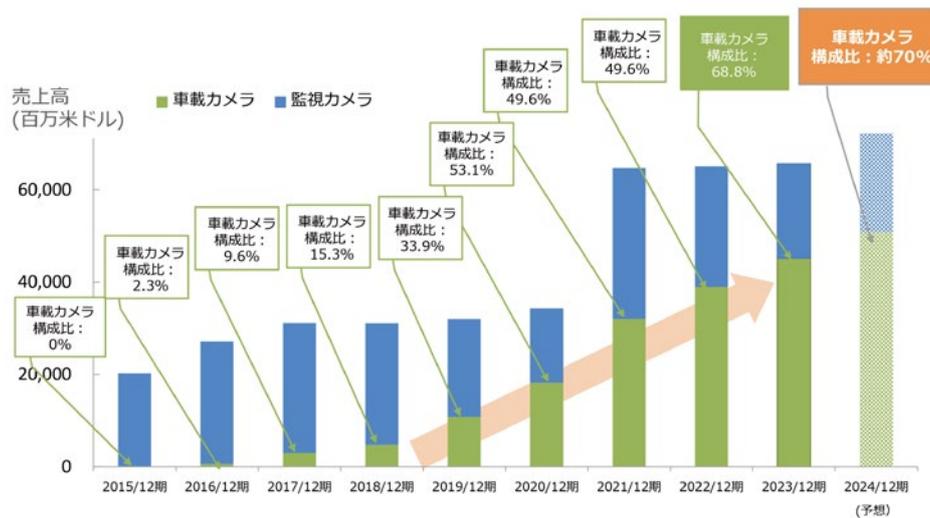
一方で監視カメラシステム向け半導体部門については、2024年12月期も在庫調整の影響が尾を引きそうだが、世界全体の半導体需要の動向を受けて、前期比同水準から4.4%の増収を見込んでいる。この結果、同社の予想売上高に占める車載カメラシステム向け半導体の比率は、2023年12月期の68.8%から70.0%程度まで上昇する見通しである。

今後の見通し

利益面では大型の研究開発投資を予定していることもあり前期比で減益を見込んでいる。2024年12月期は、将来の成長を見込んで積極的な新製品試作のテーブアウトを計画するとともに、ISPやCIS（CMOSイメージセンサー）の原価低減を目的とする製造プロセス微細化のためのテーブアウト費用、SoC（様々なシステム機能を統合した半導体）開発のための投資を行う。さらに、既存半導体製品の価格競争力強化や、将来の成長エンジンとなる製品開発により、競争優位の拡大を狙う。人件費を除く研究開発費は最大5.0百万米ドル（2023年12月期は2.5百万米ドル）に達する見込みで、研究開発投資によって前期比減益となるものの、増収効果により影響は限定的としている。

なお、2024年12月期の業績予想には、市場投入前の新製品（ISP新製品やドアフォン向け半導体）は、需要家の在庫調整の進捗によって採用時期や採用率が左右されるため見通しが困難であるとして織り込まれていない。採用時期等が明らかになった時点で開示予定としているが、2024年の半導体の需要動向次第では業績にプラスになる可能性もあり、弊社としては今後の成り行きに注目している。

車載カメラ売上高比率の推移



出所：決算説明資料より掲載

2. 研究開発の進捗状況

2023年12月期の研究開発費は7,180千米ドルと前期比621千米ドル（同8.0%）減少した。主な要因はテーブアウト費用やデザイン費用の減少であるが、現下の在庫調整の市況を踏まえた個別開発スケジュールの変更によって、1回当たりの支出金額が大きいテーブアウト費用の支出時期を見直したことも影響している。2024年12月期は将来の成長に向けた積極的な開発投資を行う考えで、新製品試作のテーブアウトを計画するほか、将来の成長エンジンとなる新製品の開発にも注力する。投資総額は過去最大規模となり、前期比3,086千米ドル増の10,266千米ドルを計画している。

テックポイント・インク

6697 東証グロース市場

2024 年 4 月 10 日 (水)

<https://www.techpoint.co.jp/ir/>

今後の見通し

注力する研究開発として、1 点目は、原価低減と価格競争力の確保に向けて、車載・監視用カメラ側と映像記憶装置側それぞれで実装するデータ送受信用の半導体の競争力を強化するため、ISP 製造プロセスの微細化に取り組んでいる。現状では、カメラ側に実装される送信側半導体については後発の安価な競合品があるため、当社においては受信側半導体と比較して 1/10 程度しか売れていない。この状況を改善するため、製造プロセスを微細化（半導体の線幅を小さくすることで 1 枚のウェハから生産できるチップ数を増やすこと）してコストダウンと高性能化を図り、競合品に対する競争力を高めて売上増加を狙う。2 点目は車載カメラ向けの SoC の開発である。将来の車載カメラへのトータルソリューションの提供に向けた開発で、2025 年 12 月期のサンプル出荷を目指して開発を進めている。3 点目は CMOS イメージセンサーの開発である。同分野は日本国内のメーカーが大きなシェアを握っており、円安局面が当社への逆風となっているが、円安・ドル高対応のためのノードの微細化や製造拠点の見直しにより改善を図る。その他液晶ディスプレイコントローラーの開発等、新製品の投入に向けた開発についても着々と進めている。

■ トピック

車載向け半導体のトータルソリューションのため AI 含む映像処理技術の IP を取得し SoC に進出

車載カメラシステムのトータルソリューション向上のため、2023 年 6 月に中国の Broadvis Corporation（博微視科技（成都）有限公司）よりサラウンドビューテクノロジー、AI アクセラレーター、ドライブレコーダー関連の 3 方面の映像処理技術に関する知的財産（IP）を取得した。今後成長が期待される電子ルームミラー、電子サイドミラー、純正品ドライブレコーダーなどには、ドライバー支援（車線逸脱警報、物体検出、青信号通知、レーンチェンジアシストなど）のための AI 搭載など拡張機能が強く求められており、当社はこれらの機能を 1 つのチップに搭載した平均単価の高い SoC 半導体の開発に着手している。SoC 半導体が完成すれば、当社は車載カメラシステムに必要な半導体をすべて提供できるため、システムのリファレンスデザイン提供などトータルソリューション機能の一層の強化につながる。開発は順調に進んでおり、2025 年 12 月期第 1 四半期のサンプル出荷を目指している。当面は既に電子ミラー用の液晶コントローラーを販売するメーカーを顧客として想定し、当該製品にレコーディング機能を追加した製品を出荷することを検討中で、2025 年度から業績に寄与する見込みだ。なお、IP 取得と同時に技術を開発した技術者 10 名のほか 1 名を成都市で採用しており、今後も成都市を中心に SoC 技術者を増員する計画を立てている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp